



議員 正義尾高 21 さんむ

防災無線について

問 防災・減災の対策の一つとして、迅速かつ確実な情報伝達が大変重要と考えますが、防災行政無線の在り方について伺います。

答 市長 防災・減災対策の推進については、行政の重要な責務であると理解し、第2次山武市総合計画の施策にも掲げています。その中でも、防災情報を迅速かつ正確に市民に伝えることは、極めて重要であり、その主たる手段である防災行政無線について、しっかりと整備を進めていく必要があると考えています。

その一方で、既存の防災行政無線は風雨で聞こえづらい。海岸部では、電波干渉のため、戸別受信機や屋外子局が電波を受信できない等の問題も抱えています。

そのため、これらの問題を解消すべく、防災行政無線の多重化を平成30

年から着手し、今年度末までに新規システムの導入と海岸部への高性能スピーカーの設置を完了させる予定です。

問 このたび導入する新規システムの概要について伺います。

答 総務部長 既存の戸別受信機はそのままに、新規システムでは、スマートフォンにダウンロードした専用アプリによる情報伝達が可能となります。これは、インターネット回線を使用することで、現在問題となっている電波受信障害の解消を図り、さらには受信確認機能の利用により、災害時の安否確認等に活用できるようになります。

また、海岸部では、インターネット回線を使用した屋外子局の増設および高性能スピーカーの設置により電波障害を克服し、情報伝達の確実性の向上を図ります。

問 新規システムの導入に向けた今後のスケジュールについて伺います。

答 総務部長 新規システム導入に関する契約については、工事部分も含め、今年3月に締結しています。

現在は、屋外子局の建設用地について、地権者や関係業者と調整を行っており、9月からは工事に着手する予定です。

また、市民向けアプリの登録については、来年1月から各地区での説明会の開催後、逐次、普及を進めていきたいと考えています。

戸別受信機については、8月・11月・2月の3回に分けて納入を予定しており、準備が整い次第、順次交付していきます。そして、すべての運用開始は、令和4年4月を予定しています。

公共交通について

問 コロナ禍における基幹バスおよび乗合タクシーの利用者数の推移について伺います。

答 総合政策部長 市では、市民の交通手段の確保のため、運行便数や運行時間はそのままに通常運行を継続していますが、公共交通全体として、利用者数は減少傾向にあります。

まず、基幹バスの利用者数は、令和元年度は4万7854人、令和2年度は3万4640人で約28%の減少となりました。

次に、乗合タクシーの利用者数は、令和元年度は4万7462人、令和2年度は3万9131人で約18%の減少となりました。

問 事業経費への影響について伺います。

答 総合政策部長 利用者数の減少は、運賃収入の減少という形で事業経営を圧迫しています。

まず、基幹バスの運賃収入は、令和元年度は806万6199円、令和2年度は599万3579円で約26%の減収となりました。

次に、乗合タクシーの運賃収入は、令和元年度は1257万2250円、令和2年度は1036万6350円で約18%の減収となりました。

なお、減収額の合計427万8520円は、市の負担となり、今後健全な事業運営を進めるうえで改善が必要だと感じています。

問 基幹バスの新規路線の運行内容について伺います。

答 総合政策部長 現時点での計画案となりますが、お答えします。

まず、運行目的としては、今年9月で運行が終了する蓮沼循環線の代替路線として運行するものであり、蓮沼地域住民の交通手段とすることに加え、松尾地域の山室方面と松尾駅から北側の新たな交通手段としての活用も視野に入れています。

次に、運行ルートは、蓮沼地域を起点とし、空港道路を北上して松尾駅に向かいます。松尾駅からは、豊岡地域を経由して、山室地区で折り返し、早船方面を経て、再び松尾・蓮沼地域へ向かう循環ルートです。

停留所は51か所を新設予定であり、全体の所要時間は約70分、運行本数は1日6便、運賃は現行の基幹バスと同様に200円を予定しています。

なお、今年10月から1年間の実証実験運行後、本格運行するよう検討しています。